

# 岐阜県公報

## 目次

### 規則

岐阜県児童福祉法施行規則の一部を改正する規則

(子ども家庭課)

ページ  
一

## 規則

岐阜県児童福祉法施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十二年四月一日

岐阜県知事 古田 肇

### 岐阜県規則第五十四号の二

岐阜県児童福祉法施行規則の一部を改正する規則

岐阜県児童福祉法施行規則(昭和四十七年岐阜県規則第十七号)の一部を次のように改正する。

第一条中「、児童福祉法施行規則」を「及び児童福祉法施行規則」に改め、「及び里親の認定等に関する省令(平成十四年厚生労働省令第百十五号。以下「里親省令」といふ。)」を削る。

第十七条第一項中「里親省令第六條第一項又は第二項(里親省令第十五條、第十七條及び第二十條)」を「省令第三十六條の四十一第一項(省令第三十六條の四十七)に、「里親・職業指導里親認定申請書」を「養育里親・養子縁組希望里親・親族里親登録申請書」に改め、「により」の下に、「同条第二項の規定による申請は専門里親登録申請書(別記第二十九号様式の二)により」を加え、「又は振興局長」を削り、同条第二項中「又は振興局長」を削り、「里親・職業指導里親調査票(別記第二十九号様式の一)」を「養育里親・養子縁組希望里親・専門里親・親族里親調査票(別記第二十九号様式の一)」に改め、同条第三項及び第四項を削る。

第十七条の二の見出し中「認定」を「登録の決定」に改め、同条第一項中「里親省令第七條第一項(里親省令第十五條、第十七條及び第二十條)」を「省令第三十六條の四十二第二項(省令第三十六條の四十七)」に、「里親認定の」を「名簿に登録することの決定

岐阜県公報 号外 毎週 (火曜日) (金曜日) 発行 (休日) (休日に当たる) (ときは翌日)

平成二十二年四月一日

の「に、里親認定通知書」を「里親名簿登録通知書」に、「認定を」を「名簿に登録」に、「里親認定却下通知書」を「里親名簿登録却下通知書」に改め、同条第二項を削る。  
第十七条の三を次のように改める。

(名簿の登録の消除)

第十七条の三 知事は、省令第三十六条の四十四の規定による名簿の登録の消除をする場合(里親から登録の消除の申出があつたときを除く。)は、岐阜県児童福祉審議会の意見を聴くものとする。

第十七条の四中「里親省令第九条」を「省令第三十六条の四十」に、「短期里親名簿及び専門里親名簿」を「養子縁組希望里親名簿、専門里親名簿及び親族里親名簿」に、「別記第三十二号様式の一」を「別記第三十二号様式」に改める。

第十九条の二を次のように改める。

(児童自立生活援助事業)

第十九条の二 法第三十三条の六第二項の規定による同条第一項に規定する児童の自立のための相談、その他の日常生活上の援助及び生活指導並びに就業の支援(以下「児童自立生活援助」という。)の申込みは、児童自立生活援助実施申込書(別記第三十五号様式之三)により行うものとする。

2 子ども相談センター所長は、児童自立生活援助の申込みがあつた場合において、これを実施することとしたときは、児童自立生活援助実施決定通知書(別記第三十五号様式之四)により申込者に通知するとともに、児童自立生活援助実施委託通知書(別記第三十五号様式之五)により児童自立生活援助事業を行う者に通知するものとする。

3 子ども相談センター所長は、児童自立生活援助の申込みがあつた場合において、これを実施しないこととしたときは、児童自立生活援助実施不承諾通知書(別記第三十五号様式之六)により申込者に通知するものとする。

4 子ども相談センター所長は、児童自立生活援助の実施を解除するときは、児童自立生活援助実施解除決定通知書(別記第三十五号様式之六の一)により申込者に通知するとともに、児童自立生活援助実施委託解除通知書(別記第三十五号様式之六之三)により児童自立生活援助事業を行う者に通知するものとする。

第十九条の三の見出し中「児童自立生活援助事業」の下に「又は小規模住居型児童養育事業」を加え、同条中「児童自立生活援助事業開始届」を「児童自立生活援助事業・小規模住居型児童養育事業開始届」に改める。

第十九条の四の見出し中「児童自立生活援助事業」の下に「又は小規模住居型児童養育事業」を加え、同条中「児童自立生活援助事業」の下に「又は小規模住居型児童養育事業」を加え、同条中「児童自立生活援助事業変更届」を「児童自立生活援助事業・小規模住居型児童養育事業変更届」に改める。

育事業」を加え、同条中「児童自立生活援助事業変更届」を「児童自立生活援助事業・小規模住居型児童養育事業変更届」に改める。

第十九条の五の見出し中「児童自立生活援助事業」の下に「又は小規模住居型児童養育事業」を加え、同条中「児童自立生活援助事業廃止(休止)届」を「児童自立生活援助事業・小規模住居型児童養育事業廃止(休止)届」に改め、同条の次に次の六条を加える。

(一時預かり事業の開始)

第十九条の六 法第三十四条の十一第一項の規定による届出は、一時預かり事業開始届(別記第三十五号様式之十)によるものとする。

(一時預かり事業の変更)

第十九条の七 法第三十四条の十一第二項の規定による届出は、一時預かり事業変更届(別記第三十五号様式之十一)によるものとする。

(一時預かり事業の廃止又は休止)

第十九条の八 法第三十四条の十一第三項の規定による届出は、一時預かり事業廃止(休止)届(別記第三十五号様式之十二)によるものとする。

(家庭的保育事業の開始)

第十九条の九 法第三十四条の十四第一項の規定による届出は、家庭的保育事業開始届(別記第三十五号様式之十三)によるものとする。

(家庭的保育事業の変更)

第十九条の十 法第三十四条の十四第二項の規定による届出は、家庭的保育事業変更届(別記第三十五号様式之十四)によるものとする。

(家庭的保育事業の廃止又は休止)

第十九条の十一 法第三十四条の十四第三項の規定による届出は、家庭的保育事業廃止(休止)届(別記第三十五号様式之十五)によるものとする。

別表第三中「及び母子生活支援施設」を、「母子生活支援施設及び自立援助ホーム」に改め、同表備考第六号中「里親」を「里親又は小規模住居型児童養育事業を行う者」に、「次の算式により算定した額(当該額に10円未満の端数が生じたときは、当該端数を切り捨てた額)」を「0円」に改め、同号の算式を削る。

別記第二十九号様式及び別記第二十九号様式之二を次のように改める。

第 29 号様式 ( 第 17 条関係 )

平成 年 月 日

岐阜県知事 様

申請者 住所  
氏名

印

( 養 育 里 親  
養子縁組希望里親  
親 族 里 親 )

登録申請書

|   |                      |   |    |          |                      |      |          |  |
|---|----------------------|---|----|----------|----------------------|------|----------|--|
| 里親の種類   |                      | 養育里親  |    | 養子縁組希望里親 |                      | 親族里親 |          |  |
| 經由子ども相談センター   |                      |   |    |          |                      |      |          |  |
| 養育里親等<br>についての<br>事項  | 住 所                  | 〒   |    |          |                      |      |          |  |
|   | 交通目標                 |   |    |          |                      | 電話番号 |          |  |
|   | (ふりがな)<br>氏 名        |   |    | 性別       |                      |      | 性別       |  |
|   | 生年月日(歳)              | 年 月 日( 歳)   |    |          | 年 月 日( 歳)            |      |          |  |
|   | 養育里親研修<br>修了(見込み)年月日 | 平成 年 月 日<br>修了・修了見込み  |    |          | 平成 年 月 日<br>修了・修了見込み |      |          |  |
|   | 職 業                  |   |    |          |                      |      |          |  |
|   | 履 歴                  |   |    |          |                      |      |          |  |
|   | 健康状態                 |   |    |          |                      |      |          |  |
| 養育里親にな<br>ることを希望<br>する理由  |                      |   |    |          |                      |      |          |  |
| 里親と<br>起居を<br>ともに<br>する者  | 氏 名(ふりがな)            | 生年月日  | 性別 | 続 柄      | 健康状態                 | 職 業  | 履歴(種・職等) |  |
|   |                      |   |    |          |                      |      |          |  |
|   |                      |   |    |          |                      |      |          |  |
|   |                      |   |    |          |                      |      |          |  |
|   |                      |   |    |          |                      |      |          |  |
|   |                      |   |    |          |                      |      |          |  |
| 住居及び環境  |                      | ・敷地 m <sup>2</sup> 、建物 m <sup>2</sup> (室数 又は畳数 )<br>・一戸建て(平屋建・二階建・その他)、アパート、マンション( 階建 )<br>・所有別(自家、借家、賃貸) |    |          |                      |      |          |  |
| 特記事項<br>・1年以内の期間を定めて要保護児童を養育することを希望する場合はその旨を記入<br>・かつて里親であった者はその旨を、また、他の都道府県において里親であった場合にはその都道府県とその<br>際の認定・登録年月日を記入すること<br>添付書類(養育里親認定申請の場合に限る。)<br>・養育里親希望者の居住する家屋の平面図<br>・養育里親研修を修了したこと又は修了する見込みであることを証する書類<br>・児童福祉法第34条の15第1項各号のいずれにも該当しない者であることの誓約書 |                      |   |    |          |                      |      |          |  |

第 29 号様式の 2 ( 第 17 条関係 )

平成 年 月 日

岐阜県知事 様

申請者 住所

氏名

印

専 門 里 親 登 録 申 請 書

|   |  |                      |    |     |                      |      |            |  |
|---|--|----------------------|----|-----|----------------------|------|------------|--|
| 經由子ども相談センター   |  |                      |    |     |                      |      |            |  |
| 専<br>門<br>里<br>親<br>に<br>つ<br>い<br>て<br>の<br>事<br>項   | 住 所  | 〒                    |    |     |                      |      |            |  |
|   | 交通目標   |                      |    |     |                      | 電話番号 |            |  |
|   | (ふりがな)<br>氏 名  |                      |    |     | 性別                   |      | 性別         |  |
|   | 生年月日(年)  | 年 月 日( 歳)            |    |     | 年 月 日( 歳)            |      |            |  |
|   | 養育里親研修<br>修了(見込み)年月日   | 平成 年 月 日 修了          |    |     | 平成 年 月 日 修了          |      |            |  |
|   | 専門里親研修<br>修了(見込み)年月日   | 平成 年 月 日<br>修了・修了見込み |    |     | 平成 年 月 日<br>修了・修了見込み |      |            |  |
|   | 職 業  |                      |    |     |                      |      |            |  |
|   | 履 歴  |                      |    |     |                      |      |            |  |
|   | 健康状態   |                      |    |     |                      |      |            |  |
| 養育里親(専門里親)になる<br>ことを希望する理由  |  |                      |    |     |                      |      |            |  |
| 里<br>親<br>と<br>起<br>居<br>を<br>と<br>も<br>に<br>す<br>る<br>者  | 氏 名(ふりがな)  | 生年月日                 | 性別 | 続 柄 | 健康状態                 | 職 業  | 履歴(学歴・職歴等) |  |
|   |  |                      |    |     |                      |      |            |  |
|   |  |                      |    |     |                      |      |            |  |
|   |  |                      |    |     |                      |      |            |  |
|   |  |                      |    |     |                      |      |            |  |
|   |  |                      |    |     |                      |      |            |  |
|   |  |                      |    |     |                      |      |            |  |
| 専<br>門<br>里<br>親<br>要<br>件  | 次のいずれかの番号に 印を付けること。<br>養育里親として3年以上の委託児童の養育の経験を有する者<br>3年以上児童福祉事業に従事した者<br>上記 又は に該当する者と同等以上の能力を有する者        |                      |    |     |                      |      |            |  |
| 住居及び環境  | ・敷 地 m <sup>2</sup> 、建 物 m <sup>2</sup> (室数 又は畳数 )<br>・一戸建て(平屋建・二階建・その他)、アパート、マンション( 階建)<br>・所有別(自家、借家、賃貸) |                      |    |     |                      |      |            |  |
| 特記事項<br>・1年以内の期間を定めて要保護児童を養育することを希望する場合はその旨を記入<br>・かつて里親であった者はその旨を、また、他の都道府県において里親であった場合にはその都道府県とそ<br>際の認定・登録年月日を記入すること<br>添付書類<br>・専門里親希望者の居住する家屋の平面図<br>・養育里親研修を修了したことを証する書類及び専門里親研修を修了したこと又は修了する見込みであるこ<br>を証する書類<br>・児童福祉法第34条の15第1項各号のいずれにも該当しない者であることの誓約書<br>・上記「専門里親要件」に該当することを証する書類 |  |                      |    |     |                      |      |            |  |

別記第二十九号様式の二の次に次の様式を加える。

第 29 号様式の 2 の 2 ( 第 17 条関係 )

( 表 )

養 育 里 親  
 養子縁組希望里親 調査票  
 専 門 里 親  
 親 族 里 親

|  |                         |           |            |      |           |            |    |    |           |
|--|-------------------------|-----------|------------|------|-----------|------------|----|----|-----------|
| 里 親 の 種 類  | 養育里親                    | 養子縁組希望    | 親族里親       | 専門里親 |           |            |    |    |           |
| 経 由 子 ども 相 談 センター  | 子ども相談センター               | 調査日       | 平成 年 月 日   | 印    |           |            |    |    |           |
|  |                         | 調査者       |            |      |           |            |    |    |           |
| 養育里親希望者についての事項   | 住 所                     | 〒         |            |      |           |            |    |    |           |
|  | 交通目標                    |           |            | 電話番号 |           |            |    |    |           |
|  | (ふりがな) 氏 名              |           | 性別         |      |           |            | 性別 |    |           |
|  | 生年月日(年齢)                | 年 月 日( 歳) |            |      | 年 月 日( 歳) |            |    |    |           |
|  | 養育里親研修年月日又は<br>修了見込み年月日 | 平成 年 月 日  | 修了<br>修了見込 |      | 平成 年 月 日  | 修了<br>修了見込 |    |    |           |
|  | 職 業                     |           |            |      |           |            |    |    |           |
|  | 履 歴                     |           |            |      |           |            |    |    |           |
|  | 健 康 状 態                 |           |            |      |           |            |    |    |           |
|  | 養育里親になることを希望する理由        |           |            |      |           |            |    |    |           |
|  | 養育に対する理解の程度、熱意等         |           |            |      |           |            |    |    |           |
| 養育の方針  |                         |           |            |      |           |            |    |    |           |
| 専門里親の場合はその旨記入  |                         |           |            |      |           |            |    |    |           |
| 里親と起居をとる者  | 氏 名                     | 生年月日      | 性別         | 続 柄  | 健康状態      | 性格         | 職業 | 履歴 | 養育に対する理解度 |
|  |                         |           |            |      |           |            |    |    |           |
|  |                         |           |            |      |           |            |    |    |           |
|  |                         |           |            |      |           |            |    |    |           |
|  |                         |           |            |      |           |            |    |    |           |
|  |                         |           |            |      |           |            |    |    |           |
| 特記事項   |                         |           |            |      |           |            |    |    |           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1年以内の期間を定めて要保護児童を養育することを希望する場合はその旨を記入</li> <li>・ かつて里親であった者はその旨を、また、他の都道府県において里親であった場合にはその都道府県とその際の認定・登録年月日を記入すること</li> </ul> |                         |           |            |      |           |            |    |    |           |

第 29 号様式の 2 の 2 (第 17 条関係) (裏)

|               |   |   |    |  |
|---------------|---|---|----|--|
| 家庭の状況         | 住居  | ・敷地<br>・建物 $m^2$ (室数) 又は量数 )<br>・一戸建て(平屋建・二階建・その他)、アパート、マンション(階建)、その他<br>・所有別(自家、借家、賃貸) |    |  |
|               | 地域的社会的状況  |   |    |  |
| 家計及び資産        | 過去1カ年の収入・支出等  | 収入  | 支出 |  |
|               | 資産等の状況  | 里父 円<br>里母 円<br>その他 円   |    |  |
| 子ども相談センター長の意見 | (田畑・山林、宅地等の不動産のほか動産等資産が確認できる場合は、面積、評価額等を記入のこと)<br>印 |   |    |  |

|           |      |       |          |
|-----------|------|-------|----------|
| 子ども家庭課で記入 | 登録番号 | 登録年月日 | 平成 年 月 日 |
|-----------|------|-------|----------|

辰巳縣三十九町警保の三十三「里親認定通知書」を「里親名簿登録通知書」に「認定した」を「登録した」に「認定年月日」を「登録年月日」に改める。  
 辰巳縣三十七町警保の四十四「里親認定却下通知書」を「里親名簿登録却下通知書」に「審査の」を「調査の」に「里親として認定できません」を「里親名簿に登録しません」に「認定できない」を「登録しない」に改める。  
 辰巳縣三十一町警保の四十四「里親認定却下通知書」を「里親名簿に登録しません」に改める。  
 第 30 号様式及び第 31 号様式まで 削除  
 辰巳縣三十一町警保の四十四改める。

第 32 号様式 ( 第 17 条の 4 関係 )

養 育 里 親  
 養子縁組希望里親 名簿  
 専 門 里 親  
 親 族 里 親

|           |      |                |
|-----------|------|----------------|
| 子ども家庭課で記入 | 登録番号 | 登録年月日 平成 年 月 日 |
|-----------|------|----------------|

| 里 親 の 種 類   | 養育里親   | 養子縁組希望      | 親族里親            | 専門里親 |      |     |            |
|---|--|-------------|-----------------|------|------|-----|------------|
| 經由子ども相談センター   |  | 申請日         | 平成 21 年 4 月 1 日 |      |      |     |            |
| 養育里親等<br>について<br>の事項  | 住 所 〒  |             |                 |      |      |     |            |
|   | 交通目標   | 電話番号        |                 |      |      |     |            |
|   | (ふりがな)<br>氏 名  | 性別          |                 | 性別   |      |     |            |
|   | 生年月日(職)  | 年 月 日( 歳)   | 年 月 日( 歳)       |      |      |     |            |
|   | 養育里親研修<br>修了年月日  | 平成 年 月 日 修了 | 平成 年 月 日 修了     |      |      |     |            |
|   | 職 業  |             |                 |      |      |     |            |
|   | 履 歴  |             |                 |      |      |     |            |
|   | 専門里親の場合はその旨記入  |             |                 |      |      |     |            |
|   | 健康状態   |             |                 |      |      |     |            |
| 養育里親にな<br>ることを希望<br>する理由  |  |             |                 |      |      |     |            |
| 里親と起居を<br>ともにする者  | 氏 名(ふりがな)  | 生年月日        | 性別              | 続 柄  | 健康状態 | 職 業 | 履歴(学歴・職歴等) |
|   |  |             |                 |      |      |     |            |
|   |  |             |                 |      |      |     |            |
|   |  |             |                 |      |      |     |            |
|   |  |             |                 |      |      |     |            |
|   |  |             |                 |      |      |     |            |
| 住居・及び環境   | ・敷地 $m^2$ 、建物 $m^2$ (室数 又は畳数 )<br>・一戸建て(平屋建・二階建・その他)、アパート、マンション( 階建)<br>・所有別(自家、借家、賃貸) |             |                 |      |      |     |            |
| 特記事項<br>・ 1 年以内の期間を定めて要保護児童を養育することを希望する場合はその旨を記入<br><br>・ かつて里親であった者はその旨を、また、他の都道府県において里親であった場合にはその都道府県とその<br>際の認定・登録年月日を記入すること |  |             |                 |      |      |     |            |



別記第三十二号様式の二を削る。  
別記第三十五号様式の三から別記第三十五号様式の六までを次のように改める。

第 35 号様式の 3 ( 第 19 条の 2 関係 )

児童自立生活援助実施申込書  
( 自立援助ホーム入居申込書 )

年 月 日

( 申込先 )

様

( 申込者 )

住 所 \_\_\_\_\_

フリガナ  
氏 名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_

児童自立生活援助の実施を受けたいので、次のとおり申し込みます。

|                             |              |               |              |      |                |
|-----------------------------|--------------|---------------|--------------|------|----------------|
| 入居を希望する<br>自立援助ホーム          | 名 称          |               |              |      |                |
|                             | 所在地          |               |              |      |                |
| 援助の実施を希望する期間                |              | 年 月 日 ~ 年 月 日 |              |      |                |
| 援助の実施を希望する理由                |              |               |              |      |                |
| 入居希望の<br>児童等<br>の<br>状<br>況 | 申込者          | フリガナ<br>氏 名   | ( 男・女 )      | 生年月日 | 年 月 日<br>( 歳 ) |
|                             |              | 住 所           |              | 職 業  |                |
|                             | 保護者<br>(連絡先) | フリガナ<br>氏 名   |              | 続 柄  |                |
|                             |              | 居住地<br>(現住所)  | ( 電話番号 - - ) |      |                |
| 備 考                         |              |               |              |      |                |

- ( 備考 ) 1 この入居申込書は、利用者が次の点に注意し記入のうえ、岐阜県に提出してください。  
 2 「援助の実施を希望する期間」の欄は、理由に該当すると見込まれる期間を記入してください。  
 3 「援助の実施を希望する理由」の欄は、その具体的な状況および理由を記入してください。  
 4 「備考」の欄は、健康状態等、児童自立生活援助の実施にあたり参考となるべき事項について記入してください。  
 5 申込書に徴収額決定のために必要な事項に関する書類 ( 課税証明書等 ) を添付してください。

第 35 号様式の 4 ( 第 19 条の 2 関係 )

児童自立生活援助実施決定通知書  
( 自立援助ホーム入居決定通知書 )

第 号  
年 月 日

様

子ども相談センター所長 印

年 月 日付けで申込みのありました児童自立生活援助の実施について、次のとおり決定します。

|             |                     |                |  |       |                |
|-------------|---------------------|----------------|--|-------|----------------|
| 入居者         | 氏 名                 | ( 男・女 )        |  | 生年月日  | 年 月 日<br>( 歳 ) |
|             | 保護者居住地<br>( 連 絡 先 ) | ( 電話番号 - - )   |  |       |                |
| 入居する        | 名 称                 |                |  |       |                |
| 自立援助ホーム     | 所在地                 |                |  |       |                |
| 援助委託の実施予定期間 |                     | 年 月 日 ~ ( 予定 ) |  | 年 月 日 |                |
| 徴 収 金 の 月 額 |                     |                |  |       |                |
| 備 考         |                     |                |  |       |                |

- ( 備考 ) 1 児童自立生活援助実施(自立援助ホーム)申込書の記載事項に変更が生じた場合は、速やかにその旨を届けてください。
- 2 自立援助ホームへの入居が適当と認めらなくなった場合には、援助の実施を解除します。

( 教示 )

- この決定について、不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して 60 日以内に、岐阜県知事に対して審査請求をすることができます。
  - この処分に不服があるときは、上記 1 の審査請求のほか、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に、岐阜県を被告として ( 訴訟において岐阜県を代表する者は岐阜県知事となります。 ) この処分の取消しの訴えを提起することができます ( なお、処分の通知を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であつても、この処分の日から 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。 ) 。
- ただし、上記 1 の審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、審査請求に対する判決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に提起しなければならないこととされています。

第 35 号様式の 5 ( 第 19 条の 2 関係 )

児童自立生活援助実施委託通知書  
( 自立援助ホーム入居委託通知書 )

第 号  
年 月 日

様

子ども相談センター所長 印

児童福祉法第 33 条の 6 第 1 項の規定により、次のとおり貴自立援助ホームに委託します。

|   |                |                |                      |      |                |
|---|----------------|----------------|----------------------|------|----------------|
| 委<br>託<br>を<br>受<br>け<br>る<br>者<br>等<br>の<br>状<br>況 | 委託者            | フリガナ<br>氏 名    | ( 男・女 )              | 生年月日 | 年 月 日<br>( 歳 ) |
|   |                | 住 所            |                      | 職 業  |                |
|   | 保護者<br>( 連絡先 ) | フリガナ<br>氏 名    |                      | 続 柄  |                |
|   |                | 居住地<br>( 現住所 ) | ( 電話番号 - - )         |      |                |
| 援助委託の実施予定期間   |                |                | 年 月 日 ~ ( 予定 ) 年 月 日 |      |                |
| 備 考   |                |                |                      |      |                |

(注)児童の委託に必要な書類を添付すること。

第 36 号様式の 6 ( 第 19 条の 2 関係 )

児童自立生活援助実施不承諾通知書  
( 自立援助ホーム入居不承諾通知書 )

第 号  
年 月 日

様

子ども相談センター所長 印

児童福祉法第 33 条の 6 第 1 項の規定に基づく児童自立生活援助の実施 ( 自立援助ホーム入居申込 ) については、次の理由により承諾できませんので通知します。

|                      |      |                |
|----------------------|------|----------------|
| 児童等<br>氏名<br>( 男・女 ) | 生年月日 | 年 月 日<br>( 歳 ) |
| 理 由                  |      |                |
| 備 考                  |      |                |

( 教 示 )

- この決定について、不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して 60 日以内に、岐阜県知事に対して審査請求をすることができます。
- この処分に不服があるときは、上記 1 の審査請求のほか、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に、岐阜県を被告として ( 訴訟において岐阜県を代表する者は岐阜県知事となります。 ) この処分の取消しの訴えを提起することも、この処分の日から 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。 ) ただし、上記 1 の審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、審査請求に対する判決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に提起しなければならないこととされています。

別記第二十五号様式の六の次に次の二様式を加える。

第 35 号様式の 6 の 2 ( 第 19 条の 2 関係 )

児童自立生活援助実施解除決定通知書  
( 自立援助ホーム解除決定通知書 )

第 号  
年 月 日

様

子ども相談センター所長 印

年 月 日付けで決定した児童自立生活援助の実施を次のとおり解除することとしたので通知します。

|           |         |  |      |                |
|-----------|---------|--|------|----------------|
| 氏 名       | ( 男・女 ) |  | 生年月日 | 年 月 日<br>( 歳 ) |
| 自立援助ホーム   | 名 称     |  |      |                |
|           | 所在地     |  |      |                |
| 解 除 年 月 日 | 年 月 日   |  |      |                |
| 解除の理由及び内容 |         |  |      |                |
| 備 考       |         |  |      |                |

( 教 示 )

- この決定について、不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して 60 日以内に、岐阜県知事に対して審査請求をすることができます。
- この処分不服があるときは、上記 1 の審査請求のほか、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に、岐阜県を被告として ( 訴訟において岐阜県を代表する者は岐阜県知事となります。 ) この処分の取消しの訴えを提起することができます ( なお、処分の通知を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であつても、この処分の日から 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。 ) 。ただし、上記 1 の審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、審査請求に対する判決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に提起しなければならないこととされています。

第 35 号様式の 6 の 3 ( 第 19 条の 2 関係 )

児童自立生活援助実施委託解除通知書  
( 自立援助ホーム委託解除通知書 )

第 号  
年 月 日

\_\_\_\_\_ 様

子ども相談センター所長 印

年 月 日付けで決定した児童自立生活援助の委託を、次のとおり解除することとしたので通知します。

|              |                   |             |                |
|--------------|-------------------|-------------|----------------|
| 委託者          | フリガナ氏名<br>( 男・女 ) | 生年月日        | 年 月 日<br>( 歳 ) |
|              | 住 所               | 職 業         |                |
| 保護者<br>(連絡先) | フリガナ氏名            | 続 柄         |                |
|              | 居 住 地<br>(現住所)    | (電話番号 - - ) |                |
| 解 除 年 月 日    |                   | 年 月 日       |                |
| 解除の理由及び内容    |                   |             |                |
| 備 考          |                   |             |                |

石川郡三好町第 1 号の 1 号「児童自立生活援助事業開始届」や「児童自立生活援助事業・小規模住居型児童養育事業開始届」及び「上記のとおり児童自立生活援助事業を」や「上記のとおり 児童自立生活援助事業 を」及び「小規模住居型児童養育事業」  
 石川郡三好町第 1 号の 2 号「児童自立生活援助事業変更届」や「児童自立生活援助事業・小規模住居型児童養育事業変更届」及び「上記のとおり児童自立生活援助事業の」や「上記のとおり 児童自立生活援助事業 の」及び「小規模住居型児童養育事業」  
 石川郡三好町第 1 号の 3 号「児童自立生活援助事業廃止（休止）届」や「児童自立生活援助事業・小規模住居型児童養育事業廃止（休止）届」及び「上記のとおり児童自立生活援助事業を」や「上記のとおり 児童自立生活援助事業 を」及び「同様次の次に六様式を加える。

|   |  |
|---|--|
| <p>             石川郡三好町第 1 号の 1 号「児童自立生活援助事業開始届」や「児童自立生活援助事業・小規模住居型児童養育事業開始届」及び「上記のとおり児童自立生活援助事業を」や「上記のとおり 児童自立生活援助事業 を」及び「小規模住居型児童養育事業」<br/>             石川郡三好町第 1 号の 2 号「児童自立生活援助事業変更届」や「児童自立生活援助事業・小規模住居型児童養育事業変更届」及び「上記のとおり児童自立生活援助事業の」や「上記のとおり 児童自立生活援助事業 の」及び「小規模住居型児童養育事業」<br/>             石川郡三好町第 1 号の 3 号「児童自立生活援助事業廃止（休止）届」や「児童自立生活援助事業・小規模住居型児童養育事業廃止（休止）届」及び「上記のとおり児童自立生活援助事業を」や「上記のとおり 児童自立生活援助事業 を」及び「同様次の次に六様式を加える。           </p> |  |
|---|--|



第35号様式の10 ( 第19条の 6 関係 )

( 表 )  
一時預かり事業開始届

|  |                   |     |       |
|--|-------------------|-----|-------|
| 開始しようとする事業   | 種 類               |     |       |
|  | 提供する便宜等の内 容       |     |       |
| 経 営 者<br>( 法人 )  | 氏 名 ( 名 称 )       |     |       |
|  | 住 所<br>( 事務所所在地 ) |     |       |
| 事業の運営方針  |                   |     |       |
| 職員の職種  | 職 務 の 内 容         |     | 職員の定数 |
|  |                   |     | 人     |
|  |                   |     | 人     |
|  |                   |     | 人     |
|  |                   |     | 合 計   |
|  |                   |     | 人     |
| 主な職員の氏名及び経歴  | 氏 名               | 経 歴 |       |
|  |                   |     |       |
|  |                   |     |       |
| 事業を行おうとする区域  |                   |     |       |
| 事業の用に供する施設   | 名 称               |     |       |
|  | 種 類               |     |       |
|  | 所 在 地             |     |       |
|  | 利用定員              |     |       |
| 建物その他の設備の規模及び構造  |                   |     |       |
| 事業の開始の予定年月日  |                   |     |       |
| <p>上記のとおり一時預かり事業を開始しますので、児童福祉法第 34 条の 11 第 1 項の規定により届け出ます。</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">事業経営者<br/>住所 ( 事務所所在地 )<br/>氏名 ( 名称 )</p> <p>岐阜県知事 様</p> |                   |     |       |

## (裏)

## 添付書類

- 1 市町村の場合は条例又は要綱を、法人の場合は定款その他の基本約款を添付すること。
- 2 収支予算書(インターネットを利用して内容を閲覧できる場合は、当該ホームページのURLを報告すること。)
- 3 事業計画書(インターネットを利用して内容を閲覧できる場合は、当該ホームページのURLを報告すること。)
- 4 建物その他の設備の規模及び構造が分かる図面
- 5 児童福祉法第 34 条の 12 に規定される基準への適合状況が分かる資料

## 備考

- 1 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜別紙によることとし、あるいは、用紙の枚数を増加し、この様式に準じた届を作成すること。
- 2 「経営者」欄には、当該事業を営む者が個人である場合にはその者の氏名及び住所を記入し、市町村、社会福祉法人その他の法人である場合には、その名称及び当該事業に係る主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 「事業の運営方針」欄には、当該事業を営む上で経営者として考えることを明確に記入すること。
- 4 「主な職員の氏名及び経歴」欄の主な職員とは、施設長、当該事業のサービス提供責任者を指すものであること。
- 5 「事業を行おうとする区域」欄には、市町村の委託を受けて行う場合には、事業を行おうとする区域のほかに「委託先」として当該市町村の名称を併せて記入すること。

第 35 号様式の 11 ( 第 19 条の 7 関係 )

一時預かり事業変更届

|   |                  |     |       |
|---|------------------|-----|-------|
| 提供する便宜等の<br>内 容   |                  |     |       |
| 経営者<br>(法人)   | 氏 名(名称)          |     |       |
|   | 住 所<br>(事務所の所在地) |     |       |
| 事業の運営方針   |                  |     |       |
| 職員の職種   | 職 務 の 内 容        |     | 職員の定数 |
|   |                  |     | 人     |
|   |                  |     | 人     |
|   |                  |     | 人     |
|   |                  |     | 合 計   |
| 主な職員の氏名<br>及び経歴   | 氏 名              | 経 歴 |       |
|   |                  |     |       |
|   |                  |     |       |
| 事業を行おうと<br>する区域   |                  |     |       |
| 事業の用に供す<br>る施設  | 名 称              |     |       |
|   | 種 類              |     |       |
|   | 所 在 地            |     |       |
|   | 利用定員             |     |       |
| 建物その他の設備の規模及<br>び構造   |                  |     |       |
| 事業内容変更予定年月日   |                  |     |       |
| <p>上記のとおり一時預かり事業の内容を変更しますので、児童福祉法第 34 条の 11 第 2 項の規定により届け<br/>出ます。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">事業経営者<br/>住所(事務所の所在地)<br/>氏名(名称)</p> <p>岐阜県知事 様</p> |                  |     |       |

備考

- 1 変更が生ずる部分のみにつき記入すること。
- 2 その他開始届に準じて作成すること。

第35号様式の12（第19条の8関係）

一時預かり事業廃止（休止）届

|                     |               |
|---------------------|---------------|
| 廃止（休止）予定年月日         |               |
| 廃止（休止）の理由           |               |
| 現に便宜を受けている乳幼児に対する措置 |               |
| 休止予定期間              | 年 月 日 ~ 年 月 日 |

上記のとおり一時預かり事業を廃止（休止）しますので児童福祉法第34条の11第3項の規定により届け出ます。

年 月 日

事業経営者  
住所（事務所の所在地）  
氏名（名称）  
岐阜県知事 様

備考 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜別紙によることとし、あるいは、用紙の枚数を増加し、この様式に準じた届を作成すること。

第35号様式の13（第19条の9関係）

家庭的保育事業開始届

（表）

|                           |             |    |
|---------------------------|-------------|----|
| 開始しようとする事業                | 種類          |    |
|                           | 提供する便宜などの内容 |    |
| 経営者                       | 名称          |    |
|                           | 住所（事務所の所在地） |    |
| 経営の責任者及び福祉の実務に当たる幹部職員及び経歴 | 氏名          | 経歴 |
|                           |             |    |
| 家庭的保育者                    | 氏名          |    |
|                           | 住所          |    |
| 事業の用に供する施設                | 名称          |    |
|                           | 種類          |    |
| 建物その他の設備の規模及び             | 所在地         |    |
|                           | 利用定員        |    |
| 事業開始の予定年月日                |             |    |

上記のとおり家庭的保育事業を開始しますので、児童福祉法第34条の14第1項の規定により届け出ます。

年 月 日

事業経営者  
住所（事務所の所在地）  
名称  
代表者氏名  
岐阜県知事 様

( 裏 )

添付書類

- 1 収支予算書（インターネットを利用して内容を閲覧できる場合は、当該ホームページのURLを報告すること。）
- 2 事業計画書（インターネットを利用して内容を閲覧できる場合は、当該ホームページのURLを報告すること。）
- 3 建物その他の設備の規模及び構造が分かる図面
- 4 児童福祉法施行規則第36条の38に規定される基準への適合状況が分かる資料

備考

- 1 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜別紙によることとし、あるいは、用紙の枚数を増加し、この様式に準じた届を作成すること。
- 2 「経営者」欄には、市町村の名称及び当該事業に係る主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 「事業の運営方針」欄には、当該事業を運営する上で経営者として考えることを明確に記入すること。

第35号様式の14（第19条の10関係）

(表)

家庭的保育事業変更届

|                              |                 |    |
|------------------------------|-----------------|----|
| 開始しようとする事業                   | 種別              |    |
|                              | 提供する便宜などの内容     |    |
| 経営者                          | 名称              |    |
|                              | 住所<br>(事務所の所在地) | 経歴 |
| 経営の責任者及び福祉の実務に当たる幹部職員の氏名及び経歴 | 氏名              |    |
|                              | 住所              |    |
| 家庭的保育者                       | 氏名              |    |
|                              | 住所              |    |
| 事業の用に供する施設                   | 名称              |    |
|                              | 種類              |    |
| 建物その他の設備の規模及び構造              | 所在地             |    |
|                              | 利用定員            |    |
| 事業開始の予定年月日                   |                 |    |

上記のとおり家庭的保育事業を開始しますので、児童福祉法第34条の14第2項の規定により届け出ます。  
 年 月 日

事業経営者  
 住所（事務所の所在地）  
 名称  
 代表者氏名

岐阜県知事 様

備考

- 1 変更が生ずる部分のみにつき記入すること。
- 2 その他開始届に準じて作成すること。

第 35 号様式の 15 ( 第 19 条の 11 関係 )  
家庭的保育事業廃止 ( 休止 ) 届

|                     |               |
|---------------------|---------------|
| 廃止 ( 休止 ) 予定年月日     |               |
| 廃止 ( 休止 ) の理由       |               |
| 現に便宜を受けている乳幼児に対する措置 |               |
| 休 止 予 定 期 間         | 年 月 日 ~ 年 月 日 |

上記のとおり家庭的保育事業を廃止 ( 休止 ) しますので児童福祉法第 34 条の 14 第 3 項の規定により届け出ます。

年 月 日

事業経営者  
住所 ( 事務所の所在地 )  
氏名 ( 名称 )  
代表者氏名

岐阜県知事 様

備考 この様式によることができないときは、適宜、この様式に準じた届を作成すること。

監 理  
J の 規 則 法 公 社 の 田 村 公 司 様

平成二十二年四月一日発行

発 行 者  
岐 阜 県 庁

岐 阜 県 庁  
岐阜市数田南一丁目一番一号

編 集

各務原市テクノプラザ一

ブイ・アール・テクノセンター